

論文の内容の要旨

農学国際 専攻

平成 20 年度博士課程 進学

氏名 寺内 大左

指導教員名 井上 真

ブヌア・ダヤック人の「融通」を重視した生計戦略
—インドネシア東カリマンタン州・ベシ村を事例として—

序章では研究の背景・課題・方法を説明する。2000 年以降、カリマンタンではアブラヤシ農園開発・石炭開発が拡大しており、森林の農地化・荒蕪地化と同時に森林資源に依存してきた焼畑社会への影響が懸念されている。一方、1998 年以降、地方分権化・民主化が進み、先住民は企業の開発の拒否・需要・交渉が可能になった。カリマンタンの森林・焼畑社会は先住民であるダヤック人の生業・生活の選択にゆだねられることになった。また、地方分権化によって県による独自の開発事業の立案が可能になった。人々のニーズに即した事業立案にはダヤック人の生活理解は不可欠である。しかし、近代セクター（市場経済・近代生産技術の浸透）の浸透により人々の生計や価値観は変化しつつある。既存研究ではこれらの外部環境の変化の中における人々の生計変化や変化の内的論理（変化を生む人々の主体性）を十分明らかにできていない。本研究では人々の主体性に着目し、1) 変化を生きる人々の生計戦略と生計論理を明らかにし、そこから 2) 地域（生

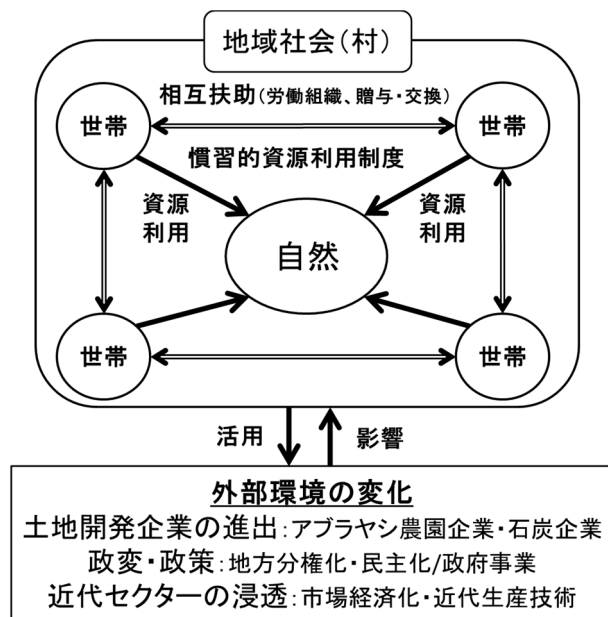


図1 研究の概念枠組み

態・社会)の今後の動態を考察し、3) 生計論理とアブラヤシ農園経営の論理の齟齬を検討することを課題とした。研究の概念枠組みを図1のように設定した。「生計」を「世帯の自然資源利用、世帯間における相互扶助(労働組織、贈与・交換)、村の慣習的資源利用制度の実践から成り立つもの」とし、「生計戦略」を「外部環境との関わりにおける、世帯のより良い生活に向けた生計の試行錯誤」、「生計論理」を「生計の試行錯誤の背後にある考えや価値」と定義した。調査方法は参与観察、世帯主への聞き取り調査が主体で、調査期間は2006年から2012年の間の合計890日間である。

第1章では調査地の概要を説明する。東カリマンタン州西クタイ県の中で外部環境の変化の激しいベシ村を調査地として選定した。ベシ村ではブヌア・ダヤック人が焼畑を主体に森林資源に依存した生活を営んでいる。2000年以降、アブラヤシ農園開発・石炭開発が計画され、2008年に道路が開通している。生計の変化には国際市場、国家の政策が影響しており、生活環境においては、自然・経済・身体・社会・文化面において様々な不確実性が存在する。この不確実性は、例えば、市場価格の増減など、正・負両側面を有する両義的である点が特徴である。

第2章では自然資源利用における試行錯誤を明らかにする。試行錯誤として、様々な不確実性や企業の開発の影響の中で、自然資源利用が共時的、通時的、空間的、意義的に組み合わせられ、多様化されていた。共時的な組合せでは、焼畑の自給確保と同時に、市場価格の出現や増加、資本・機会などを考慮して、その時々収益性の高い現金収入源(狩猟肉の販売、材木生産、土地売却、企業の雇用労働など)が採用されていた。収益性が低いものの、価格が比較的安定し、必要時に必要量の収穫が可能なラタン生産は緊急時のセーフティネットとして維持されていた。通時的な組合せでは、焼畑跡地にその時々収益性の高い商品作物・樹木園(現在はゴムノキ)が植生回復の過程を利用して造成され、生産されていた。樹木園からは栽培、半栽培された果実や建築用材なども収穫されていた。樹木園は焼畑用地としての再利用が可能であり、循環的な土地利用の中で焼畑による自給と商品作物・樹木生産による収入向上、多様な生活ニーズの充足が実践されていた。生活の根本的な改変を迫る大規模アブラヤシ農園開発、石炭開発も自然資源利用の多様化の一手段として位置づけられ、部分的に導入されていた。アブラヤシ農園開発はリスク回避と同時に収入向上や多様な生活ニーズの充足のために、奥地の原生的森林地域や「収益性の低い慣習的私有地」に導入されていた。石炭開発も原生的森林地域でのみ開発が許容され、陸稲生産とゴム園造成、さらに土地売却と焼畑の意義を多様化し、対応されていた。これらの試行錯誤の背後には、「生産の実現性」を検討しながら、状況に応じた対応を可能にするという「生活の融通」を確保することで、「生活の安全」を維持しつつ、「生活水準の向上」を試みるという論理を読み取ることができた。

第3章では慣習的資源利用制度における試行錯誤を明らかにする。ブヌア社会には先祖を共有する子孫が利用できる原生的森林、親族共有地、焼畑を行った人のみ利用できる私的所有地が存在する。しかし、実際は、非権利者(非親族・非所有者)の原生的森林へのアクセスはほぼ自由であり、親族共有地、私的所有地でも権利者に報告を行えば、非権利者の利用目的、経済状況、社会関係が考慮され、「認可付アクセス」、分収などの条件がある「条件付アクセス」が許されて

いた。地方分権化・民主化以降の変化によって特定親族の原生的森林の稀少化とそれに対する権利意識の向上が引き起こされた。そして、非親族に対する「排除の論理」が強まり、「アクセス拒否」の事例が増加した。しかし、依然として強く維持される「協調の論理」から、「アクセス拒否」には負い目が感じられており、生活必需のための資源利用には「認可付アクセス」が許されていた。そして、生活余剰のための資源利用には利用料賦課、利用制御という新たな「条件付アクセス」が考案されていた。特定親族は権利意識と稀少性の向上に配慮を求めた「公平」の策として非親族に「条件付アクセス」を提示するが、非親族は「排除の論理」の強化を「不公平」と認識し、やり返しという否定的互酬行為によって社会関係は悪化していた。

第4章では焼畑の労働組織とラタン・ゴムの有償労働について明らかにする。焼畑では自家労働、等価労働交換が主に採用されており、作業内容や作業遂行状況に合わせて雇用労働、無償労働、陸稲の分収が伴う有償労働が採用されていた。2006年以降、高収入世帯が小径木伐採、播種作業において雇用労働を採用し、陸稲生産のみならず、石炭企業の補償金を目的として、大面積の焼畑を造成するようになった。雇用労働では非人格的な労働と貨幣の交換というより、作業の手助け、労働に対するお礼と互恵的に位置づけられており、社会関係を反映して労賃が変化するなど、協調意識が確認された。また、大面積の焼畑で採用される雇用労働、有償労働は富の再分配機能も有していた。雇用労働で大規模に労働力を徴収し、周囲の焼畑に労働提供しない村人は非難の対象になっていた。しかし、そのような人は少なく、雇用労働は等価労働交換や無償労働提供と組み合わせて実施されていた。ラタン・ゴム園の有償労働も焼畑の雇用労働と同じように、「労働と資本の非人格的な交換」というより、ラタン園・ゴム園所有者と労働者の協調意識に基づいて実施されていた。所有者と労働者の分収率は当事者の経済状況に応じて変化することもあり、有償労働依頼者の労働力や現金の必要性を感受し、受容することが望ましいと考えられていた。

第5章では消費活動全体の中に贈与・交換の事例（収穫物の分配、石炭企業の補償金の贈与、小売店と村人の「つけ」）を位置づけながら明らかにする。世帯単位の自給を基本としつつも、主に親類間で米不足の補填のための贈与、良好な社会関係維持のための魚、狩猟肉の贈与が行われていた。しかし、2008年の道路開通以降、村人間で売買されるようになった狩猟肉の事例から、贈与や贈与要請の慣習は市場経済化とともに衰退することが示唆された。ただし、狩猟肉をすべて販売し、まったく贈与しない村人は非難の対象とされていた。石炭企業の補償金は、血縁関係の近い世帯に贈与もされており、良好な社会関係構築による安心・満足感、経済困難時における見返りや更なる幸運の到来に期待が寄せられていた。また、小売店と村人の間では両者の信頼関係に基づいて、商品と現金の「つけ」が頻繁に行われており、緊急時の現金や物資の入手、材木生産など初期資本が必要な生計手段への着手が可能になっていた。

終章では各章の成果を生計戦略、生計論理としてまとめ、今後の地域の生態・社会の動態、生計論理とアブラヤシ農園経営論理との齟齬を検討する。自然資源利用における試行錯誤は自然資源利用の多様化であった。この多様化によって、「生活の融通」を確保し、両義的な不確実性に満ちた生活環境の中における「生活の安全」と「生活水準の向上」の両立を可能としていた。ま

た、外部環境の変化の中で慣習的資源利用制度では複雑化（条件付きアクセスの創出）、労働組織では多様化（雇用労働の既存の労働組織が組み合わせ）、贈与・交換では販売・贈与の共存が確認された。「他者の『生活の安全』に協調し、過度な『生活水準の向上』は慎まれるべき」という論理のもと資源へのアクセス、労働、現金、収穫物を交換し合う選択肢は多様化されていたといえる。これらの社会制度を通して自然資源利用の選択における「生産の実現性」は対処され、「生活の融通」は社会的に高められ、個人の「生活の安全」は社会的に保障される一方で「生活水準の向上」は緩やかに制限されていた（図2）。今後の地域の生態・社会の動態は、生計戦略の根幹である「生活の融通」が豊かな自然資源に立脚していることを考えると、慣習的資源利用制度において依然未発達な持続的な資源利用制度を創出できるかどうかは鍵になると考えられた。生計論理と農園経営の論理の齟齬は、前者が「環境変化への順応」であるのに対して、後者は「環境変化の固定化」であるといえた。政府は焼畑民の生計を非近代的とし、農園開発拡大を正当化するが、焼畑民の生計は不確実な生活環境に順応する合理性を有すことを認識する必要があるといえる。

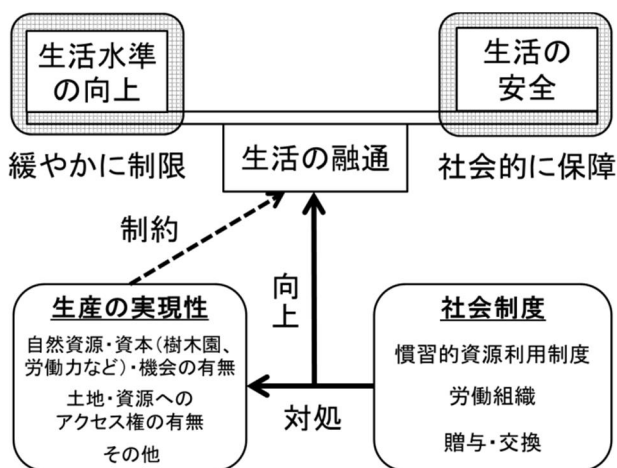


図2 生計戦略(論理と実践)の構図